

## 沖縄県立北部病院警備業務委託契約書(案)

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。 )と、〇〇〇〇 (以下「乙」という。 )は、県立北部病院の全館・研修医等宿舎及びこれに付属する物件に関する警備業務について、次のとおり委託契約を締結する。

第1条 甲は、警備対象物件である県立北部病院の全館・研修医等宿舎及びこれに付属する物件の警備業務を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

第2条 乙は、別紙仕様書及び警備計画書に従い、警備対象物件における火災、盗難及びその他の不良行為の発生を予防し、その安全を確保するための業務にあたるものとする。

第3条 本契約の有効期間は、令和7年4月1日から令和8年3月 31 日までとする。

第4条 警備請負代金は、 円(うち消費税額は 円)とする。ただし、1か月に満たない月の警備料金は、日割り計算とする。

2 前項に規定する契約金額は、物価、経済状況の変化、最低賃金額の改定により人件費等が年度当初の想定を上回った場合、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合、甲乙協議の上契約金額を改定することができる。

3 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

4 乙は警備料金を毎月末日に纏め、翌月 20 日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から 30 日以内に、これを乙に支払うものとする。

第5条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第 109 条第1項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

第6条 契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条による。

第7条 乙は、次の各号について、乙を代理して乙の従業員を直接指揮命令する現場責任者を選任するものとする。

(1) 乙の従業員の指揮監督及び業務処理

(2) 本契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整

(3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書外の特別発注事項の承諾

2 甲は、本契約に業務履行に関する受託者としての注文及び指示等を、前項の乙の選任した現場責任者に対して行うものとする。

3 乙は、現場責任者の氏名を書面でもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

第8条 甲又は乙が本契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

第9条 乙は、この業務遂行にあたる従業員に対し、雇用者及び使用者としての労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

第 10 条 警備業務のため、乙が使用する警備対象物件の電気・ガス・水道料、連絡用の電話又はファクシミリ費用は、甲の負担とする。

第 11 条 乙は警備のために、警備対象物件のなかに必要な諸設備及び物品を購入し、設置することができる。これらは、本契約の終了の際、乙の費用で撤去し、警備対象物件を現状に復しておくものとする。

第 12 条 甲は乙に対し、警備対象物件の扉の鍵を貸与し、乙はこれらを警備のために業務中の警備員に使用させる。

第13条 甲は、乙が本契約により警備業務を提供している期間中、警備対象物件の入り口などの見やすい位置に、乙が警備中であることを表示した標識を掲示するものとする。この標識は乙が作成して甲に貸与する。

第 14 条 乙は、本契約に起因して、乙の責に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

第 15 条 甲又は乙が止むを得ない理由により契約期間中に本契約を解除しようとする場合は、3ヵ月前までに書面で相手方に通知し甲乙協議するものとする。ただし、甲は次の各号の該当する場合は直ちに解除することができる。

- (1) 乙が本契約に違反したとき。
- (2) 乙が行政上の処分を受けたとき。
- (3) 乙の業務の処理が著しく不相当であると甲が認めたとき。
- (4) 乙が本契約を履行することができないと甲が認めたとき。

2 前項の規定により甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

第 16 条 甲は、乙が本契約をその本旨に従って履行しないときは、催告の上、本契約を解除し、被った損害の賠償を請求することができる。

第 17 条 乙は、本契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその

権利を担保の目的に供することができない。

第 18 条 乙は、労働基準法及び最低賃金法等労働関係法を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行について必要があると認めるときは、乙に対して本業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

第 19 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

第 20 条 乙は、本契約による事務を処理するための個人情報情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

第 21 条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条1号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

第 22 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わな

いものとする。

第 23 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 本契約が終了したとき、又は解約された場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、甲が指示する者に対して事務を引継がなければならない。

第 24 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

第 25 条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 26 条 本契約の履行に関し、本契約に定めのない事項は、甲乙協議のうえ決定する。

上記契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目 12 番3号  
沖縄県立北部病院  
院長 久貝 忠男

乙

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。)第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

#### (適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (管理及び実施体制)

#### (作業場所の特定・持ち出しの制限)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

#### (収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

#### (事務従事者への周知等)

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

#### (派遣労働者)

第9 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、

秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

- 2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

- 2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
- (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)

- 3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

- 4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

- 5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第11 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

- 2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

- 3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去

の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 12 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 13 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 14 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 15 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者(病院事業局長又は県立病院長)、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする